

さ

さまざまな物事の評価には指標化の作業が必要となる。

例えば、ランキンがそうだ。筆者たちが所属する大学についても、卒業生の就職率や研究者の実績などを基に格付けされ、メディアが「大学ランキン」として取り上げることはしばしばある。

「経済」の指標といえば、GDP（国内総生産）が最たる例だ。経済的な豊かさを国や地域で比較するとともに、各国の経済政策上の目標として、これまで広く利用されてきた。しかし、私たちが真に望む豊かで持続可能な社会を、モノの豊かさのみに焦点を合わせたこれまでの経済指標の多くで反映できているのか、疑問が残る。

経済・社会の持続可能性は、世界各国の科学者や財界人によって構成された「ローマ・クラブ」が、1972年に「成長の限界」と題する報告書を発表して以来、世界中で議論されてきた。

国連は2015年に持続可能な開発目標（SDGs）を設定し、目標の達成に向けた施策を模索し続けている。SDGsにおいて「持続可能性」とは、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうこ

となく、現役世代のニーズを満たすような成長」と定義される。

もし気候変動や資源枯渇、貧困など、山積した問題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて利用できる指標があれば、その国が豊かで持続可能な経済や社会を構築

できているかどうかを評価できる。そこで提唱されているのが、「新国富指標(Inclusive Wealth Index)」である。

経済・社会の持続可能性をいかに指標化し、評価するのか。

この課題に対しては、人間の豊

[第 6 回]

GDPに取って代わる？ 「新国富指標」とは何か

馬奈木俊介

九州大学主幹教授



まなぎ・しゅんすけ ●2002年米ロードアイランド大学で博士号（経済学）取得。専門は環境経済学、豊かさの計測。18年世界環境経済学会共同議長。『新国富論』（岩波書店）、『豊かさの価値評価』（中央経済社）など著書多数。

田中健太

武蔵大学経済学部准教授



たなか・けんた ●2012年東北大学大学院環境科学研究科で博士号（環境科学）取得。専門は環境経済学、実験経済学。環境・エネルギー・資源問題に関する効果的な制度設計を主に研究する。

かさに焦点を合わせた「人間開発指数」や、環境的側面により焦点を合わせた「環境パフォーマンス指数」、「エコロジカルフットプリント」といったさまざまな指標が提案されてきた。ところがこうした指標は、持続可能性に関し経済や環境、人などそれぞれの要素のうち特定のモノに焦点を合わせていることから、包括的な持続可能性を示せる指標とはいえなかった。これらに対して新国富指標は、われわれの豊かな社会・経済を生み出す資本全体を貨幣価値ベースで推計し、経済・社会を捉える新たな指標として発展してきた。

その源流をたどると、「富の計測プロジェクト」に行き着く。同プロジェクトはノーベル経済学賞の受賞者である故ケネス・アローや、英ケンブリッジ大学のパーサー・ダスグプタ名誉教授といった現代経済学の権威が参画して推進され、「包括的な富に関する報告書(Inclusive Wealth Report) 2012」に成果がまとめられた。

カギとなる3つの資本

新国富指標は主に①人の豊かさを捉える「人的資本」、②経済的（物的

経済学者が読み解く

現代社会のリアル

な豊かさを捉える「人工資本」、③持続的に利用や管理が必要となる資源や自然などを捉える「自然資本」、の3つの資本の合計から計算される。

その特徴は、測定する国や地域、対象のストックを示している点だ。将来世代の経済・社会活動の基盤となる富（資本）を、現役世代と比較して十分に担保できているかを示せるため、持続可能性を担保しうる指標といえる。新国富指標が減少せず、将来世代に富が引き継がれていけば、将来世代の持続可能性が担保されているといえる。

反対に、新国富指標が減少して富が引き継がれなければ、いわば将来世代にツケを回すことになる。新国富指標の活用はすでに始まっている。

筆者（馬奈木）が代表として、各国の新国富指標の推計結果と分析結果を取りまとめた国連「新国富リポート（Inclusive Wealth Report）2018」を発表している。世界各国での本格的かつ政策的な議論への活用も始まっている。このような持続可能性指標の策定は、国単位だけでなく、地方自治体の制度設計にも貢献できる可能性がある。

日本では少子高齢化に伴う人口減少問題により、将来的な存続が危ぶまれる地方自治体が少なくない。このような状況において、将来的な持続可能性の指標となる新国富指標を用いることで、どのような施策によって自治体の存続や活性化を行うべきか、を議論する有用な材料となりえる。

広がる自治体での導入

筆者（馬奈木）がセンター長を

務める「九州大学都市研究センター」は、日本全国の市町村単位での新国富指標の値を公表している（<http://www.managi-lab.com>）。

同センターと連携協定を結んだ福岡県久山町は、実際に推計を行った新国富指標を基に、18年度予算を編成し、持続可能な街づくりを推進している。このほか、同県宮若市、福井県、山口県防府市（ほうふ）など、実際の街づくりの議論に指標を使い始めている。

こうした総合的な指標により、政策的な優先課題をより丁寧に拾い上げられ、客観的指標による継続的な評価を行える。そのため各地方自治体において、自身の特色が何であるかを、より容易に比較することが可能となる。加えて、持続可能な社会の構築に向け指針を持つることとなる。

新国富指標の測定概念は、企業などさまざまな経済主体の持続可能性を測る手法にも応用可能だ。例えば、近年、環境や社会、企業統治に配慮している企業を重視、選別する投資手法として注目されている「ESG投資」の評価につ

いても、新国富指標の枠組みを利用すれば可能だ。実際に筆者らのグループでは世界のグローバル企業を対象に、ESGの評価スコアと企業の生産性を分析、両者に関係がある点を確認している。

新国富指標はあくまで、将来の持続可能な社会基盤を担保するための指標である。そのため、現役世代の満足度を示す幸福度、これまでも重要視されてきたGDPなどの経済指標も考慮すべき必要がある。その結果、新国富指標を既存の指標と組み合わせた分析により、各国の特性をさらに生かした政策の展開が可能となる。

実際に筆者らのプロジェクトでは、世界レベルでの幸福度調査の結果と新国富指標の関係性を分析した。結果では、新国富指標の成長を維持することで、現役世代の幸福にも貢献できることが示された。このように新国富指標が現役世代に与える影響も分析可能だ。

新国富指標は、国レベル、自治体レベル、企業レベルとさまざまな経済主体の持続可能性を包括的に評価できる概念である。新国富指標のさらなる活用で、経済・社会政策の重要な指針となる指標化が実現できる。

要点メモ

- ✓ 新国富指標は豊かで持続可能な社会を評価する新たな物差し
- ✓ 既存の指標では難しかった人、モノ、環境の総合的な評価が可能
- ✓ 国や自治体、企業など、さまざまな組織の評価に応用できる